新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）整備事業

公募に係る関係書式等

[【様式1】応募に参加を表明する書類 1](#_Toc92990763)

[【様式1-1】提案者を証明する書類 2](#_Toc92990764)

[【様式1-2】グループ構成表 3](#_Toc92990765)

[【様式1-3】誓約書（グループの場合は代表企業） 4](#_Toc92990766)

[【様式1-4】委任状 5](#_Toc92990767)

[【様式1-5】代表企業及び構成員の類似業務実績 6](#_Toc92990768)

[【様式2-1】位置図及び敷地図 8](#_Toc92990769)

[【様式3-1】施設コンセプトに関する提案 9](#_Toc92990770)

[【様式3-2】面積表 10](#_Toc92990771)

[【様式3-3】景観・デザイン計画、立面計画 10](#_Toc92990772)

[【様式3-4】平面計画・動線計画、断面計画 10](#_Toc92990773)

[【様式3-5】法規チェック 10](#_Toc92990774)

[【様式3-6】構造計画 10](#_Toc92990775)

[【様式3-7】設備計画 11](#_Toc92990776)

[【様式3-8】環境・省エネ計画 11](#_Toc92990777)

[【様式3-9】維持管理・修繕計画 11](#_Toc92990778)

[【様式3-10】施設運営計画 12](#_Toc92990779)

[【様式4】施設整備及び運営に寄与するその他の提案 12](#_Toc92990780)

[【様式5-1】賃貸借区分図（任意書式） 13](#_Toc92990781)

[【様式5-2】賃料 13](#_Toc92990782)

[【様式5-3】共益費の対象項目 13](#_Toc92990783)

[【様式5-4】専用部分の管理運営費 13](#_Toc92990784)

[【様式5-5】中途解約に関する考え方（任意様式） 13](#_Toc92990785)

# 【様式1】応募に参加を表明する書類

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

参加意向申出書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）整備事業

商号または名称

 所在地

 代表者名 印

 電話番号

# 【様式1-1】提案者を証明する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 | 新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）整備事業 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　役職及び　氏名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 本業務を担当する支社・営業所名及びその所在地※本社の場合は記入不要 |  |
| 設立年月日（西暦） |  | 従業員数 | 人 |
| 資本金 | 千円 | 売上高（直近決算額） | 千円 |
| ホームページ | http:// |
| 主な業務内容 |  |

※グループの場合は、構成員全員について提出してください。

# 【様式1-2】グループ構成表

令和　年　月　日

グループ構成表

|  |  |
| --- | --- |
| 1．代表企業（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ａ社 |
| 所在地商号又は名称代表者名担当者氏名　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　E-mail |
| 2．構成員（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｂ社 |
| 所在地商号又は名称代表者名担当者氏名　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　E-mail |
| 3．構成員（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｃ社 |
| 所在地商号又は名称代表者名担当者氏名　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　E-mail |
| 4．協力会社（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｄ社 |
| 所在地商号又は名称代表者名担当者氏名　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　E-mail |
| 5．その他企業 | 企業記号：Ｅ社 |
| 所在地商号又は名称代表者名担当者氏名　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　E-mail |

※１　構成員とは、建物を代表企業と共同で所有し横浜市に建物を賃借する者。協力会社とは代表企業または構成から主たる担当業務を受託し実施する者。その他の企業とは代表企業、構成員及び協力会社以外の者。

※２　各企業は主たる担当業務（建物所有（建物賃借）予定者、設計業務、工事監理業務、建設業務、維持管理・保全業務）を記入してください。また、各業務の一部を担当する場合は、担当業務がわかるように追記してください。

※３　構成員又は協力会社若しくはその他企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

※４　他の様式で企業の説明が必要な場合には、上記の企業記号で代用してください。

※５　企業記号の設定は任意としますが、商号や名称が特定できる記号の場合は失格とします。

# 【様式1-3】誓約書（グループの場合は代表企業）

令和　年　　月　　日

　横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は団体名　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名

**誓　約　書**

新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）整備事業 事業者募集要項（以下「本要項」という。）に基づき、下記事業について提案書を提出します。なお、この提案にあたり本要項を遵守するとともに、提案に関する提出書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

万が一、誓約内容に相違があった場合は、本提案に係る参加資格を取り消されることについて異議を申し立てません。

記

事業名称：新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）整備事業

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）

担当者　氏名

所　属

電話番号

Ｅ-mail

# 【様式1-4】委任状

令和　年　月　日

委任状

横浜市契約事務受任者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員 | 所在地商号又は名称代表者名 |  |
| 構成員 | 所在地商号又は名称代表者名 |  |
| 構成員 | 所在地商号又は名称代表者名 |  |
| 協力会社 | 所在地商号又は名称代表者名 |  |
| 協力会社 | 所在地商号又は名称代表者名 |  |
| その他企業 | 所在地商号又は名称代表者名 |  |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）整備事業に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 所在地商号又は名称代表者名 |  |
| 委任事項 | 1.公募参加資格確認申請に関する件2.公募参加辞退に関する件3.公募参加に関する一切の件4.提案書審査に関する件 |  |

# 【様式1-5】代表企業及び構成員の類似業務実績

|  |
| --- |
| 建物の所有実績（代表企業及び構成員）企業記号： |
| 建物名 | 竣工日 | 所在地 | 建物概要（用途、構造、階数、延床面積） |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |

|  |
| --- |
| 建物の設計実績（代表企業または構成員）企業記号： |
| 建物名 | 竣工日 | 所在地 | 建物概要（用途、構造、階数、延床面積） |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |

|  |
| --- |
| 建物の工事監理実績（代表企業または構成員）企業記号： |
| 建物名 | 竣工日 | 所在地 | 建物概要（用途、構造、階数、延床面積） |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |

|  |
| --- |
| 建物の施工実績（代表企業または構成員）企業記号： |
| 建物名 | 竣工日 | 所在地 | 建物概要（用途、構造、階数、延床面積） |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |

※類似業務実績は、庁舎や地区センター等の公共施設や会議室や集会室を有する民間のオフィスビル等の用途で、床面積がおおむね5,000㎡以上の施設で、過去おおむね10年以内のものを対象とします。

※各実績については、各企業で２つ以上記入してください。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

|  |
| --- |
| 建物の維持管理・保全実績（代表企業または構成員）企業記号： |
| 建物名 | 竣工日 | 所在地 | 建物概要（用途、構造、階数、延床面積） |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |
|  |  |  | 用途：構造：階数：延床面積： |

※類似業務実績は、庁舎や地区センター等の公共施設や会議室や集会室を有する民間のオフィスビル等の用途で、床面積がおおむね5,000㎡以上の施設で、過去おおむね10年以内のものを対象とします。

※各実績については、各企業で２つ以上記入してください。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

# 【様式2-1】位置図及び敷地図

|  |
| --- |
| ①位置図（縮尺1/2000～1/10000程度の地図に、対象地と、最寄り駅から対象地までのルートを明示すること） |
| ②敷地図（敷地測量図に基づき、縮尺1/300～1/500程度の敷地図、間口・奥行き等敷地寸法、接道幅員や隣地との位置関係、及び敷地面積を明記すること） |

※縮尺や敷地面積等により記入欄が足りない場合は、任意の様式にて別途作成してください。

# 【様式3-1】施設コンセプトに関する提案

|  |
| --- |
| ①建物全体の計画に関する考え方（表記書式や項目については任意）【提案すべき主な項目】・対象施設を整備する理由。・施設全体の用途、規模、構造、階数等施設の概要。・事業スケジュール（設計、工事、契約等必要となる各業務のスケジュールと相互の関係が分かる工程表等）。・建築コンセプト。・対象施設を継続して運営を行うための事業性に関する考え方（開業または横浜市と賃貸借契約後50年間の事業収支計画書（任意様式）を含む）。・その他の提案。 |
| ②新たな教育センターの施設計画に関する考え方（表記書式については任意）【提案すべき主な項目】・施設全体における新たな教育センターの位置づけ（フロア構成における位置づけ、面積割合、事業性における重要度等）。・新たな教育センター設置計画のコンセプト。・設計のプロセスに関する考え方（市の意向を踏まえて、設計条件を確認し、設計内容を確定する手順等）。・その他の提案。 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

# 【様式3-2】面積表

|  |
| --- |
| ①施設全体の面積表（表記書式については任意）・新たな教育センターの賃貸面積が分かるように表示する。・法的な面積要求事項が充足されていることを示す。・その他必要な面積。 |
| ②新たな教育センターの面積表（表記書式については任意）・本要項で示した必要な諸室の面積と計画面積が比較できるように表示する。・各階における新たな教育センターの専用面積が分かるように表示する。・その他必要な面積。 |

# 【様式3-3】景観・デザイン計画、立面計画

|  |
| --- |
| ①景観・デザイン計画（表記書式については任意）・施設全体の景観及び施設のデザインについての考え方を記載する。 |
| ②立面図及び外観パース（表記書式については任意）・立面図（縮尺1/300～1/100。上記の景観・デザイン計画がどのように反映されているかを明記する）。 |

# 【様式3-4】平面計画・動線計画、断面計画

|  |
| --- |
| ①平面計画・動線計画（表記書式については任意）・平面計画・動線計画、施設構成、機能配置等に関する考え方を記載する。・平面図（縮尺1/300～1/100。上記の平面計画がどのように反映されているかを明記する）。 |
| ②断面計画（表記書式については任意）・施設断面構成、断面動線計画、階高の考え方等断面計画に関する考え方を記載する。・断面図（縮尺1/300～1/100。上記の断面計画がどのように反映されているかを明記する）。 |

# 【様式3-5】法規チェック

|  |
| --- |
| 法規チェックリスト（表記書式については任意）・建築基準法及び関連法規に関するチェックリスト。・諸室に関する法規チェックリスト。・その他必要となる法規チェックリスト。 |

# 【様式3-6】構造計画

|  |
| --- |
| 構造計画（表記書式については任意）【提案すべき主な項目】・構造方式とその選択理由等の考え方を記載する。既存建物の改修・改装の場合は、構造方式の他、耐震診断結果及び必要に応じて耐震補強等の方法について記載する。・具体的な構造計画の考え方（軸組やスパン、スラブ、構造壁やブレース等の考え方等）。・その他構造計画に必要となる事項。 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

# 【様式3-7】設備計画

|  |
| --- |
| ①設備計画（表記書式については任意）【提案すべき主な項目】・設備方式とその選択理由等の考え方を記載する。・設備計画における環境配慮や省エネ対応に関する考え方を記載する。・その他設備計画に必要な事項。 |
| ②機械設備計画（表記書式については任意）【提案すべき主な項目】・機械設備計画の具体的な考え方（空調設備の方式や容量、給排水衛生設備の方式や容量等）を記載する。・その他機械設備計画に必要となる事項。 |
| ③電気機械計画（表記書式については任意）【提案すべき主な項目】・電気計画の具体的な考え方（幹線電気設備の方式や容量、電灯やコンセント等に関する事項、電気通信設備やインターネット等に関する事項等）を記載する。・その他電気機械設備計画に必要となる事項。 |

# 【様式3-8】環境・省エネ計画

|  |
| --- |
| 環境・省エネ計画（表記書式については任意）【提案すべき主な項目】・施設全体のエネルギー消費量を抑える考え方について記載する。・横浜市の公共建築物における環境配慮基準（BELS　☆☆☆☆、CASBEE　Sランク）に関する考え方について記載する。・その他環境・省エネ計画に関する提案事項。 |

# 【様式3-9】維持管理・修繕計画

|  |
| --- |
| 維持管理・修繕計画（表記書式については任意）【提案すべき主な項目】・日常の維持管理の考え方について記載する。・日常の維持管理業務の具体的な項目（建物及び設備の維持管理、法定点検、日常の修繕、警備、清掃について、業務の具体的な項目と実施方法（直営・委託、人員配置等）について記載する。・長期修繕計画についての考え方を記載する。・竣工後50年までの長期修繕計画を記載する。・既存建物の改修・改装の場合は、現在までの維持管理・修繕等の履歴を示し及び耐用年数が50年以上有するために必要となる維持管理運営計画の考え方を記載する。・その他維持管理・修繕計画に関する提案事項。 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

# 【様式3-10】施設運営計画

|  |
| --- |
| 建物全体の運営の考え方（表記書式については任意）【提案すべき主な項目】・施設の価値を高める施設運営（プロパティマネジメント）の考え方を記載する。・建物全体の運営と全体共用部分の活用について記載する。・新たな教育センターと他の専用部分の連携に関する具体的な方策についての提案を行う。・その他運営に関する提案事項。 |

# 【様式4】施設整備及び運営に寄与するその他の提案

|  |
| --- |
| 新たな教育センターの施設整備及び運営に寄与するその他の提案（表記書式については任意）・新たな教育センターの施設整備において寄与する提案。・新たな教育センターの維持管理において寄与する提案。・その他の寄与する提案（教職員や児童生徒及び保護者、関係団体等利用者にとっての利便性や、市の施策・教育施策に寄与するソフト・ハード面での自由提案）。 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

# 【様式5-1】賃貸借区分図（任意書式）

|  |
| --- |
| ・平面図に市の賃借範囲を明示し、面積を記載する。・表記された面積に関する計算表を添付する。（表記書式については任意） |

# 【様式5-2】賃料

|  |
| --- |
| ・月額賃料（共益費を含む）明記する。 |
| 〇月額賃料：　　　　　　円/月 |

# 【様式5-3】共益費の対象項目

|  |
| --- |
| ・賃料に含まれる共益費の項目を列記する。（表記書式については任意） |

# 【様式5-4】専用部分の管理運営費

|  |
| --- |
| 入居するにあたって市が負担する管理運営費の推計額（月額）及びその算定方法を記載する。（表記書式については任意）・上下水道料金・電気料・清掃費・消耗品費・駐車場使用料・その他の費用 |

# 【様式5-5】中途解約に関する考え方（任意様式）

|  |
| --- |
| 中途解約には違約金が発生しない契約期間や違約金の額等、中途解約に関する考え方について記載する。（表記書式については任意） |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。